

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	60,143,268	75,809,595	-15,666,327	流動負債	1,727,927	1,805,854	-77,927
現金預金	60,143,268	75,809,595	-15,666,327	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金			0
事業未収金			0	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
未収補助金			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
立替金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
前払金			0	未払費用			0
前払費用			0	預り金			0
短期貸付金			0	職員預り金	1,727,927	1,805,854	-77,927
仮払金			0	前受金			0
その他の流動資産			0	前受収益			0
				仮受金			0
				その他の流動負債			0
固定資産	242,716,666	180,076,561	62,640,105	固定負債	22,746,275	21,364,525	1,381,750
基本財産	52,630,391	52,940,758	-310,367	設備資金借入金			0
土地	47,797,895	47,797,895	0	長期運営資金借入金			0
建物	3,832,496	4,142,863	-310,367	リース債務			0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	22,746,275	21,364,525	1,381,750
投資有価証券			0	長期未払金			0
その他の固定資産	190,086,275	127,135,803	62,950,472	その他の固定負債			0
土地			0	負債の部合計	24,474,202	23,170,379	1,303,823
建物	152,956	217,605	-64,649	純資産の部			
構築物	516,654	836,572	-319,918	基本金	115,154,281	115,154,281	0
機械及び装置			0	国庫補助金等特別積立金	32,354,062	0	32,354,062
車輛運搬具			0	その他の積立金	96,630,000	96,630,000	0
器具及び備品	6,269,614	4,777,750	1,491,864	次期繰越活動増減差額	34,247,389	20,931,496	13,315,893
建設仮勘定	63,591,000	2,937,000	60,654,000	(うち当期活動増減差額)	13,315,893	9,796,076	3,519,817
有形リース資産			0				
ソフトウェア	179,776	372,351	-192,575				
無形リース資産			0				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産	22,746,275	21,364,525	1,381,750				
人件費積立資産	25,600,000	25,600,000	0				
修繕費積立資産	45,330,000	45,330,000	0				
備品等購入積立資産	1,300,000	1,300,000	0				
施設・設備整備積立資産	24,400,000	24,400,000	0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0	純資産の部合計	278,385,732	232,715,777	45,669,955
資産の部合計	302,859,934	255,886,156	46,973,778	負債及び純資産の部合計	302,859,934	255,886,156	46,973,778

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・全て定額法採用
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福祉医療事業団への出資金

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構による退職給付制度。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表
当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分
 - ア 法人本部拠点
「法人本部サービス区分」
 - イ 西保育園拠点
「西保育園サービス区分」
 - ウ 中央保育園拠点
「中央保育園サービス区分」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,797,895			47,797,895
建物	4,142,863		310,367	3,832,496
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	52,940,758	0	310,367	52,630,391

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	47,797,895		47,797,895
建物(基本財産)	174,725,000	170,892,504	3,832,496
建物	570,826	417,870	152,956
構築物	5,205,970	4,689,316	516,654
器具及び備品	26,456,239	20,186,625	6,269,614
ソフトウェア	367,200	187,424	179,776
合計	255,123,130	196,373,739	58,749,391

9. 債権額徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

当法人では、関連当事者との取引はないため、該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業 貸借対照表内訳表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	西保育園	中央保育園	法人本部	合計	内部取引消去	事業区分計
資産の部						
流動資産	9,218,825	44,983,765	5,940,678	60,143,268	0	60,143,268
現金預金	9,218,825	44,983,765	5,940,678	60,143,268		60,143,268
有価証券				0		0
事業未収金				0		0
未収金				0		0
未収補助金				0		0
貯蔵品				0		0
立替金				0		0
前払金				0		0
前払費用				0		0
短期貸付金				0		0
拠点区分間貸付金				0		0
仮払金				0		0
その他の流動資産				0		0
固定資産	174,785,303	66,931,363	1,000,000	242,716,666	0	242,716,666
基本財産	50,575,146	1,055,245	1,000,000	52,630,391	0	52,630,391
土地	47,797,895			47,797,895		47,797,895
建物	2,777,251	1,055,245		3,832,496		3,832,496
定期預金			1,000,000	1,000,000		1,000,000
投資有価証券				0		0
その他の固定資産	124,210,157	65,876,118	0	190,086,275	0	190,086,275
土地				0		0
建物		152,956		152,956		152,956
構築物	270,832	245,822		516,654		516,654
機械及び装置				0		0
車両運搬具				0		0
器具及び備品	3,590,507	2,679,107		6,269,614		6,269,614
建設仮勘定	63,591,000			63,591,000		63,591,000
有形リース資産				0		0
ソフトウェア	89,888	89,888		179,776		179,776
無形リース資産				0		0
長期貸付金				0		0
拠点区分間長期貸付金				0		0
退職給付引当資産	10,967,930	11,778,345		22,746,275		22,746,275
人件費積立資産	13,000,000	12,600,000		25,600,000		25,600,000
修繕費積立資産	12,000,000	33,330,000		45,330,000		45,330,000
備品等購入積立資産	1,300,000			1,300,000		1,300,000
施設・設備整備積立資産	19,400,000	5,000,000		24,400,000		24,400,000
差入保証金				0		0
長期前払費用				0		0
その他の固定資産				0		0
資産の部合計	184,004,128	111,915,128	6,940,678	302,859,934	0	302,859,934
負債の部						
流動負債	684,714	1,043,213	0	1,727,927	0	1,727,927
短期運営資金借入金				0		0
事業未払金				0		0
その他の未払金				0		0
1年以内返済予定設備資金借入金				0		0
1年以内返済予定長期運営資金借入金				0		0
1年以内返済予定リース債務				0		0
1年以内支払予定長期未払金				0		0
未払費用				0		0
預り金				0		0
職員預り金	684,714	1,043,213		1,727,927		1,727,927
前受金				0		0
前受収益				0		0
拠点区分間借入金				0		0
仮受金				0		0
その他の流動負債				0		0
固定負債	10,967,930	11,778,345	0	22,746,275	0	22,746,275
設備資金借入金				0		0
長期運営資金借入金				0		0
リース債務				0		0
退職給付引当金	10,967,930	11,778,345		22,746,275		22,746,275
長期未払金				0		0
その他の固定負債				0		0
負債の部合計	11,652,644	12,821,558	0	24,474,202	0	24,474,202
純資産の部						
基本金	71,783,801	43,370,480		115,154,281		115,154,281
国庫補助金等特別積立金	31,545,450	808,612		32,354,062		32,354,062
その他の積立金	45,700,000	50,930,000		96,630,000		96,630,000
次期繰越活動増減差額	23,322,233	3,984,478	6,940,678	34,247,389		34,247,389
(うち当期活動増減差額)	4,569,103	8,709,201	37,589	13,315,893		13,315,893
純資産の部合計	172,351,484	99,093,570	6,940,678	278,385,732	0	278,385,732
負債及び純資産の部合計	184,004,128	111,915,128	6,940,678	302,859,934	0	302,859,934

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

西保育園 貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,218,825	34,657,444	-25,438,619	流動負債	684,714	821,219	-136,505
現金預金	9,218,825	34,657,444	-25,438,619	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金			0
事業未収金			0	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
未収補助金			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
立替金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
前払金			0	未払費用			0
前払費用			0	預り金			0
短期貸付金			0	職員預り金	684,714	821,219	-136,505
拠点区分間貸付金			0	前受金			0
仮払金			0	前受収益			0
その他の流動資産			0	拠点区分間借入金			0
			0	仮受金			0
			0	その他の流動負債			0
固定資産	174,785,303	112,148,896	62,636,407	固定負債	10,967,930	9,748,190	1,219,740
基本財産	50,575,146	50,764,146	-189,000	設備資金借入金			0
土地	47,797,895	47,797,895	0	長期運営資金借入金			0
建物	2,777,251	2,966,251	-189,000	リース債務	10,967,930	9,748,190	1,219,740
定期預金			0	退職給付引当金			0
投資有価証券			0	長期未払金			0
その他の固定資産	124,210,157	61,384,750	62,825,407	その他の固定負債			0
土地		7,567	-7,567	負債の部合計	11,652,644	10,569,409	1,083,235
建物		480,477	-209,645	純資産の部			
構築物	270,832		270,832	基本金	71,783,801	71,783,801	0
機械及び装置			0	国庫補助金等特別積立金	31,545,450		31,545,450
車輛運搬具			0	その他の積立金	45,700,000	45,700,000	0
器具及び備品	3,590,507	2,333,053	1,257,454	次期繰越活動増減差額	23,322,233	18,753,130	4,569,103
建設仮勘定	63,591,000	2,937,000	60,654,000	(うち当期活動増減差額)	4,569,103	6,836,907	-2,267,804
有形リース資産			0				
ソフトウェア	89,888	178,463	-88,575				
無形リース資産			0				
長期貸付金			0				
拠点区分間長期貸付金			0				
退職給付引当資産	10,967,930	9,748,190	1,219,740				
人件費積立資産	13,000,000	13,000,000	0				
修繕費積立資産	12,000,000	12,000,000	0				
備品等購入積立資産	1,300,000	1,300,000	0				
施設・設備整備積立資産	19,400,000	19,400,000	0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
資産の部合計	184,004,128	146,806,340	37,197,788	純資産の部合計	172,351,484	136,236,931	36,114,553
				負債及び純資産の部合計	184,004,128	146,806,340	37,197,788

計算書類に対する注記(西保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券を保持していないため、記載なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・全て定額法採用
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福祉医療事業団への出資金

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構による退職給付制度。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 西保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	47,797,895	0		47,797,895
建物	2,966,251	0	189,000	2,777,251
投資有価証券				0
合計	50,764,146	0	189,000	50,575,146

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	47,797,895		47,797,895
建物(基本財産)	74,140,000	71,362,749	2,777,251
建物	0	0	0
構築物	2,019,850	1,749,018	270,832
器具及び備品	14,416,959	10,826,452	3,590,507
ソフトウェア	183,600	93,712	89,888
合計	138,558,304	84,031,931	54,526,373

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当拠点区分では、満期保有目的の債券を保持していないため、該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

中央保育園 貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,983,765	35,249,062	9,734,703	流動負債	1,043,213	984,635	58,578
現金預金	44,983,765	35,249,062	9,734,703	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金			0
事業未収金			0	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
未収補助金			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
立替金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
前払金			0	未払費用			0
前払費用			0	預り金			0
短期貸付金			0	職員預り金	1,043,213	984,635	58,578
拠点区分間貸付金			0	前受金			0
仮払金			0	前受収益			0
その他の流動資産			0	拠点区分間借入金			0
				仮受金			0
				その他の流動負債			0
固定資産	66,931,363	66,927,665	3,698	固定負債	11,778,345	11,616,335	162,010
基本財産	1,055,245	1,176,612	-121,367	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	1,055,245	1,176,612	-121,367	リース債務	11,778,345	11,616,335	162,010
定期預金			0	退職給付引当金			0
投資有価証券			0	長期未払金			0
その他の固定資産	65,876,118	65,751,053	125,065	その他の固定負債			0
土地			0	負債の部合計	12,821,558	12,600,970	220,588
建物	152,956	210,038	-57,082	純資産の部			0
構築物	245,822	356,095	-110,273	基本金	43,370,480	43,370,480	0
機械及び装置			0	国庫補助金等特別積立金	808,612		808,612
車輛運搬具			0	その他の積立金	50,930,000	50,930,000	0
器具及び備品	2,679,107	2,444,697	234,410	次期繰越活動増減差額	3,984,478	-4,724,723	8,709,201
建設仮勘定			0	(うち当期活動増減差額)	8,709,201	2,919,501	5,789,700
有形リース資産			0				
ソフトウェア	89,888	193,888	-104,000				
無形リース資産			0				
長期貸付金			0				
拠点区分間長期貸付金			0				
退職給付引当資産	11,778,345	11,616,335	162,010				
人件費積立資産	12,600,000	12,600,000	0				
修繕費積立資産	33,330,000	33,330,000	0				
備品等購入積立資産			0				
施設・設備整備積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
資産の部合計	111,915,128	102,176,727	9,738,401	純資産の部合計	99,093,570	89,575,757	9,517,813
				負債及び純資産の部合計	111,915,128	102,176,727	9,738,401

計算書類に対する注記(中央保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券を保持していないため、記載なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・全て定額法採用
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－福祉医療事業団への出資金

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

福祉医療機構による退職給付制度。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 中央保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	1,176,612	0	121,367	1,055,245
投資有価証券				0
合計	1,176,612	0	121,367	1,055,245

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)			0
建物(基本財産)	100,585,000	99,529,755	1,055,245
土地			0
建物	570,826	417,870	152,956
構築物	3,186,120	2,940,298	245,822
器具及び備品	12,039,280	9,360,173	2,679,107
ソフトウェア	183,600	93,712	89,888
合計	116,564,826	112,341,808	4,223,018

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当拠点区分では、満期保有目的の債券を保持していないため、該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人本部 貸借対照表
令和3年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,940,678	5,903,089	37,589	流動負債	0	0	0
現金預金	5,940,678	5,903,089	37,589	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金			0
事業未収金			0	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
未収補助金			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
立替金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
前払金			0	未払費用			0
前払費用			0	預り金			0
短期貸付金			0	職員預り金			0
拠点区分間貸付金			0	前受金			0
仮払金			0	前受収益			0
その他の流動資産			0	拠点区分間借入金			0
				仮受金			0
				その他の流動負債			0
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	0	0	0
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	設備資金借入金			0
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物			0	リース債務			0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金			0
投資有価証券			0	長期未払金			0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定負債			0
土地			0	負債の部合計	0	0	0
建物			0	純資産の部			
構築物			0	基本金			0
機械及び装置			0	国庫補助金等特別積立金			0
車輛運搬具			0	その他の積立金			0
器具及び備品			0	次期繰越活動増減差額	6,940,678	6,903,089	37,589
建設仮勘定			0	（うち当期活動増減差額）	37,589	39,668	-2,079
有形リース資産			0				
ソフトウェア			0				
無形リース資産			0				
長期貸付金			0				
拠点区分間長期貸付金			0				
退職給付引当資産			0				
人件費積立資産			0				
修繕費積立資産			0				
備品等購入積立資産			0				
施設・設備整備積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
資産の部合計	6,940,678	6,903,089	37,589	純資産の部合計	6,940,678	6,903,089	37,589
				負債及び純資産の部合計	6,940,678	6,903,089	37,589

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券を保持していないため、記載なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・全て定額法採用
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計		0		0

6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当拠点区分では、満期保有目的の債券を保持していないため、該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし